

令和6年〇月〇日

愛知県知事殿

所在地 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇〇
名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号
名称 株式会社あいち
代表者職・氏名 代表取締役 愛知 太郎

押印不要です

2024年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金 交付申請書

技能五輪全国大会・全国アビリンピック選手育成支援助成金の交付を受けたいので、同交付要綱第7条の規定により、下記のとおり提出します。

記

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1 訓練の計画及び内容 | 別紙1 訓練実施計画書のとおり |
| 2 訓練の受講者 | 別紙2 訓練受講者名簿のとおり |
| 3 訓練に要する経費 | 別紙3 助成対象経費見積書のとおり |
| 4 助成金の振込口座 | 別紙4 助成金振込口座登録書のとおり |
| 5 関係書類等 | 別添 添付台紙のとおり |

訓練実施計画書

1 申請者の概要

| | | |
|----------------------------------|---|--|
| 名 称 | 株式会社あいち | |
| 所 在 地 | 名古屋市中区三の丸〇丁目〇番〇号 | |
| 代表者 職・氏名 | (ふりがな) あいち たろう 代表取締役 愛知 太郎 | |
| 連 絡 先 | 担当者氏名 (所属部署) | 〇〇 〇〇 (〇〇課) |
| | E-Ma i lアドレス | 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇.jp 学校の場合は、学校名と科名を記載して下さい |
| | 電話番号、FAX | 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 |
| <以下の欄は、申請者が中小企業者である場合のみ記入してください> | | |
| 資本金の額又は 出資の総額 | 〇〇〇〇万円 | |
| 従業員数 | 常時使用する従業員数を記載してください 〇〇人 | |
| 事業内容 | 複数の事業がある場合、最も売上高の高い事業内容を1つ記載してください 〇〇〇製造 | |
| 産業分類 | ハローワーク、労働基準監督署等に届け出ている産業分類を記載してください 〇〇業 | |

| | |
|-------------------------------------|---|
| 当企業が中小企業基本法第2条に該当する企業であることを証明いたします。 | |
| 企 業 名 | 株式会社あいち |
| 代表者職・氏名 | 代表取締役 愛知 太郎 押印不要です |

※法人格のない任意団体については、会則及び役員名簿を提出すること。

2 訓練実施計画 【出場目標年度：〇〇〇〇年度】※出場目標年度ごとに作成すること

(1) 社外の講習会等に参加する場合

| | |
|-----------|------------------------------|
| 講習会等の名称 | 〇〇講習会 |
| 講習会等の主催者 | 〇〇協会 |
| 講習会等の実施場所 | 〇〇県〇〇市〇丁目〇番地〇号 |
| 講習会等の実施日 | 令和5年〇月〇日 |
| 講習会等の内容 | 2023年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇 |
| その他 | |

※講習会等の案内等の写しを添付すること

(2) 社内で練習会等を実施する場合

| | | | | |
|----------------|----------|---|--------|--------|
| 訓練内容 | | 〇〇〇〇年度技能五輪全国大会〇〇職種の競技課題のうち〇〇 | | |
| 訓練 実施 計画 | 実施日 | 実施時間 | 実施場所 | 担当講師氏名 |
| | 〇月 〇日(〇) | 〇時 〇分～ 〇時 〇分 | 当社・研修室 | 〇〇 〇〇 |
| | 〇月 〇日(〇) | 〇時 〇分～ 〇時 〇分 | 当社・研修室 | 〇〇 〇〇 |
| | 月 日() | 時 分～ 時 分 | | |
| | 月 日() | 時 分～ 時 分 | | |
| 備考 | | (特記事項) | | |
| | | <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 県予選に参加する場合、 県予選後に実施する訓練は、全国大会出場者を対象とするもののみ助成対象となります。 </div> | | |

(様式第1号 別紙2)

訓練受講者名簿

| (ふりがな) 氏名 | 生年月日 | 年齢 | 出場目標年度 | 出場競技 職種・種目 | 全国大会参加資格 (該当するものに○) ※該当年度は西暦で記入してください。 | 備考 |
|----------------|--------------------|-----|--------|---------------|---|----|
| (○○○○) ○○○○ | 昭和 平成 ○年○月○日 | ○○歳 | ○○○○年度 | ○○職種 | 1 既に取得済み (2023年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 () | |
| (○○○○) ○○○○ | 昭和 平成 ○年○月○日 | ○○歳 | ○○○○年度 | ○○種目 | 1 既に取得済み (年度取得) 2 2024年6月に県予選参加予定 3 その他 () | |
| () | 昭和 平成 年 月 日 | 歳 | | | 1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 () | |
| () | 昭和 平成 年 月 日 | 歳 | | | 1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 () | |
| () | 昭和 平成 年 月 日 | 歳 | | | 1 既に取得済み (年度取得) 2 年 月に県予選参加予定 3 その他 () | |

※年齢は、申請日の満年齢を記載してください

(様式第1号 別紙3)

種目…アビリンピックの場合
職種…技能五輪の場合

助成対象経費見積書

職種・種目名： ○○職種

【出場目標年度：○○○○年度】

(※1職種・種目ごと、出場目標年度ごとに1枚ずつ作成してください)

種目…アビリンピックの場合

| 経費区分 | | 見積額 | 算出根拠 |
|------------------|--------|----------|------------------------------------|
| 講師関係 | 外部講師謝金 | 40,000円 | 日額10,000円×4日 |
| | 外部講師旅費 | 18,000円 | ○○駅⇄○○駅 交通費10,000円 宿泊費8,000円 |
| 訓練用材料、消耗品等購入費 | | 80,000円 | ○○材 10,000円×8個=80,000円 |
| 会場借料、訓練用器工具等借料 | | 15,000円 | ○○会館 1,000円×15時間=15,000円 |
| 外部講習会等への参加費 | | 10,000円 | ○○講習参加料 |
| その他() | | 円 | |
| 合計 | | 163,000円 | A |
| 別に助成を受けている場合、その額 | | 0円 | B |
| 助成対象経費 | | 163,000円 | A-B |
| 助成金申請額(助成額) | | 150,000円 | |

単価が3万円を超えるものや耐用年数が1年を超えるものは消耗品には含まれません

切り捨て処理等はせず、計算結果をそのまま記入してください

※算出根拠となる書類(見積書等)を必ず添付すること。

※助成対象経費と助成限度額(15万円)のいずれか低い額を助成額とする(千円未満切り捨て)。

見積額における消費税及び地方消費税： 税抜き 税込み

※どちらかに○をつけてください。

必ずどちらか選択してください
税抜きを基本としますが、消費税法における納税義務者とならない等の場合は、税込みでの申請が可能です。

(様式第1号 別紙4)

助成金振込口座登録書

以下のとおり、助成金の振込口座を登録します。

| | | | | | | | | |
|------|----------------|--------------------------|----------|---|---|---|---|--|
| 金融機関 | 金融機関名 | 〇〇〇 | 銀行・金庫・組合 | | | | | |
| | 店舗名称 | 〇〇〇 | (支)店・所 | | | | | |
| 口座 | 預金種目 | 1 普通 | 2 当座 | | | | | |
| | 口座番号 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | |
| | (ふりがな) 口座名義 | (かぶしきがいしゃあいち) 株式会社あいち | | | | | | |

(様式第1号 別添：添付台紙)

※添付する関係書類に☑印を記入してください

- 参加費が判る講習会等の案内等の写し
- 訓練用材料、消耗品等の購入にかかる見積書等の写し
- その他の書類
()

【交付申請に添付する見積書等の注意点】

交付申請額の根拠となる資料類については、以下の要件を満たしたものとしてください。

- ・すべての根拠書類は、品名、数量、単価や総額が明記され、様式1別紙3の助成対象経費見積書に記載された金額と照合できること
- ・見積書ではなく、カタログやインターネット通販の画面コピーでも根拠とできますが、該当品の価格がわかることが必要です。
- ・外部講師の謝金に関しては、派遣元の料金表や見積書、前年度の実績（謝金の領収証など）で、必ず根拠を付けること
- ・講師の旅費についても、公共交通機関であれば、乗換案内サイト等での検索結果など、根拠が必要です。
- ・訓練会場や器具の借用の費用についても、料金表等を添付して明示してください。
- ・講習会については、今年度の案内がまだ出ていない場合、前年度の案内を添付して経費積算の根拠としてください。